労働力を確保する仕組みの構築について（案）

【現状・課題】
- 園芸農家の約4割（※）で労働力不足が発生し、拡大再生産のボトルネックとなっている。
  （主に収穫、出荷調整作業等で不足。地域や品目で不足状況が異なる。（※）主要品目340戸を対象）
- これまでの地縁に頼った確保策では限界。既存制度の活用を含め求人方法を改善し、地域外・農業外から人を呼び込む必要がある。

【対策】
- ◆各地域で求職者（援農者）のリスト化、求人・求職者のマッチングを推進
- ◆地域間で労働力を補完するために県域での仕組みを構築

必要な労働力を確保

❶地域内の求職者の掘り起こし ❷求職情報の登録を促す ❸JA無料職業紹介所等を核とした地域内でのマッチング支援 ❹県域のポータルサイトへの求職・求人情報の登録
❺ポータルサイトからの情報を基に地域間での連携を推進 ❻地域内の求職者が他地域で就労することを支援

地域の取組

地域内の求職者
（大学・専門学校生、子育て世代（小学生の保護者等）、シルバー世代（定年退職者等）、地域内企業）

※地域内で無料職業紹介所がない場合は、ハローワークや派遣会社の仕組みを活用する

❶求職者の掘り起こし
- ●新聞折り込みなどで求人情報を広く周知
- ●大学・専門学校などでアルバイト募集（掲示板）
- ●子育て世代やシルバー世代向けに求人情報提供
- ●地域内企業に直接交渉

❷求職情報の登録

地域A
無料職業紹介
地域PT（JA、普及）
登録 / 紹介
❸地域内でのマッチング
求職者 ⇔ 農家（求人者）
雇用契約

地域B
無料職業紹介
地域PT（JA、普及）
登録 / 紹介
❸地域内でのマッチング
求職者（他地域でも働ける求職者） ⇔ 農家（求人者）
雇用契約

❻他地域への登録

（地域間で労働力を補完）
❺地域間の連携
他地域で働きたい求職者と他地域からの働き手を募集する求人者をマッチング
他地域への誘導をサポートする等、地域間のマッチングを支援

【地域の取組への支援策】
◆援農隊マッチング支援事業〈国費〉
・地域の労働力提供システムの構築
・就労前研修、就労中技術指導の実施　等
◆県域担い手サポート連絡協議会による助成事業
・各JAの労働力確保の取り組みに助成（国事業への上乗せにも活用）

・他地域で働ける方
・他地域からの働き手を募集する方

❹求職・求人情報の登録
❹求職・求人情報の登録
雇用契約
作業受託
❹支援
③情報提供（メール）
③情報提供（メール）
③情報提供（メール）
③情報提供（メール）

県域の取組

県域取組主体：（仮称）援農者確保対策協議会（県、JA高知中央会、高知県農業会議）

①求職・求人情報の収集

【求人・求職情報の収集・登録】
①各地域の求人・求職情報を収集・登録促進（JA中央会）
②県外及び他産業の求職ニーズ 把握・登録誘導（農業会議・県）

【地域をまたぐ労働力の調整】
③他地域の求人・求職情報を登録者に提供（農業会議）
④地域をまたぐマッチングを誘導（JA中央会）

【各地域の活動を強化】
⑤県内外の優良事例を収集・紹介し横展開を促す（県・JA中央会）

①求職・求人情報の収集

【県域の取組への支援策】
新 ①援農情報登録サイト作成委託事業
新 ②産地を支える援農者確保緊急対策事業
- ●県域の求人・求職情報の収集・提供
- ●ポータルサイトの構築・運営
- ●県外からの援農ツアーの企画　等

②求職情報の登録
②働き掛け
④情報提供（メール）
④情報提供（メール）
②働き掛け
②求職情報の登録

県外求職者等
（新・農業人フェア相談者、こうちアグリスクール受講生、移住相談者、他県の援農隊等）

他産業（企業等）
（建設業、森林組合、大学生、育苗会社等）

農家の意向（規模拡大、収量アップ、現状維持）に沿った労働力が確保され、産地の生産力が維持・向上される。